

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷 信
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大名 福

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	588,129	—	25,119	—	32,866	—	19,476	—
20年3月期第1四半期	564,267	7.9	27,699	32.5	35,083	35.5	21,559	37.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	24.69		23.61	
20年3月期第1四半期	28.42		27.08	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年3月期第1四半期	2,156,404		1,118,946		44.5	1,216.05
20年3月期	2,194,882		1,128,235		44.1	1,226.56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 959,290百万円 20年3月期 967,529百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	1,220,000	—	53,000	—	60,000	—	30,000	—	38.03
通期	2,550,000	0.4	130,000	△12.7	150,000	△11.6	78,000	△11.2	98.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 789,540,426株 20年3月期 789,501,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 685,215株 20年3月期 684,288株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 788,841,581株 20年3月期第1四半期 758,687,148株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、売上高は588,129百万円と前年同四半期対比4.2%の増収となりましたが、営業利益は25,119百万円、経常利益は32,866百万円、四半期純利益は19,476百万円と、円高の影響などもあり、前年同四半期対比でそれぞれ9.3%、6.3%、9.7%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は2,156,404百万円と20年3月末対比38,478百万円減少しました。

主な増減としては、資産の部では、流動資産の受取手形及び売掛金が期末売上債権の回収などにより52,191百万円減少する一方で、たな卸資産が期初のため工事関係を中心に7,123百万円増加。また、有形固定資産が為替の影響もあり8,954百万円減少しました。

負債の部では、流動負債の支払手形及び買掛金が期末外注検収の支払などにより30,692百万円減少しました。

また、純資産は1,118,946百万円、自己資本比率は44.5%、1株当たり純資産は1,216円05銭であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)につきましては、本年5月9日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産（銅等の主要原材料を除く）の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,996百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2,254百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料等のたな卸資産の一部の評価については、従来、後入先出法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定しております。

この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,049百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ722百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,071	137,948
受取手形及び売掛金	528,296	580,487
有価証券	8,700	15,001
たな卸資産	319,106	311,983
その他	97,542	91,326
貸倒引当金	△2,697	△2,927
流動資産合計	1,100,018	1,133,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,414	196,771
機械装置及び運搬具	224,242	236,447
工具、器具及び備品	33,701	34,555
その他	110,073	102,611
有形固定資産合計	561,430	570,384
無形固定資産		
のれん	12,590	12,835
その他	21,914	22,810
無形固定資産合計	34,504	35,645
投資その他の資産		
投資有価証券	399,047	396,859
その他	63,172	59,967
貸倒引当金	△1,767	△1,791
投資その他の資産合計	460,452	455,035
固定資産合計	1,056,386	1,061,064
資産合計	2,156,404	2,194,882

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,027	342,719
短期借入金	154,602	139,263
1年内償還予定の社債	73,452	81,501
未払法人税等	11,162	23,421
引当金	1,055	1,654
その他	158,539	158,172
流動負債合計	710,837	746,730
固定負債		
社債	138,000	135,000
長期借入金	59,435	59,709
退職給付引当金	25,559	25,376
その他の引当金	1,637	1,739
その他	101,990	98,093
固定負債合計	326,621	319,917
負債合計	1,037,458	1,066,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,938	96,914
資本剰余金	168,221	168,197
利益剰余金	630,731	616,834
自己株式	△601	△600
株主資本合計	895,289	881,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,914	70,408
繰延ヘッジ損益	114	△237
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	△12,605	17,435
評価・換算差額等合計	64,001	86,184
新株予約権	35	31
少数株主持分	159,621	160,675
純資産合計	1,118,946	1,128,235
負債純資産合計	2,156,404	2,194,882

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	588,129
売上原価	485,977
売上総利益	102,152
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	77,033
営業利益	25,119
営業外収益	
受取利息	550
受取配当金	2,558
持分法による投資利益	4,471
その他	4,200
営業外収益合計	11,779
営業外費用	
支払利息	2,332
その他	1,700
営業外費用合計	4,032
経常利益	32,866
特別損失	
固定資産除却損	323
特別損失合計	323
税金等調整前四半期純利益	32,543
法人税、住民税及び事業税	9,233
法人税等調整額	248
法人税等合計	9,481
少数株主利益	3,586
四半期純利益	19,476

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	277,641	59,101	46,849	133,436	71,102	588,129	—	588,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	664	1,747	3,219	4,884	9,275	19,789	(19,789)	—
計	278,305	60,848	50,068	138,320	80,377	607,918	(19,789)	588,129
営業利益又は営業損失(-)	14,491	(-)1,408	2,452	2,854	6,670	25,059	60	25,119

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
(2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半
導体レーザーなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(G E - P
O N ・ V D S L 機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジ
ニアリング
(3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリ
ント回路、ふっ素樹脂製品
(4) 電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システム
などの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属
多孔体
(5) 産業素材関連事業他……………P C 鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・C B N 工具、レーザ
用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 会計処理の方法の変更

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,134百万円、「情報通信関連事業」で493百万円、「エレクトロニクス関連事業」で65百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で62百万円、「産業素材関連事業他」で242百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料等のたな卸資産の一部の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で2,751百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で137百万円、「産業素材関連事業他」で182百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で21百万円減少している。

- (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、「自動車関連事業」で376百万円、「情報通信関連事業」で104百万円、「エレクトロニクス関連事業」で84百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で146百万円、「産業素材関連事業他」で12百万円、それぞれ減少している。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はない。

[参考資料]

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期
	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年6月30日〕
売 上 高	564,267
売 上 原 価	465,744
売 上 総 利 益	98,523
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,824
営 業 利 益	27,699
営 業 外 損 益	
持分法による投資利益	4,855
その他の	2,529
計	7,384
経 常 利 益	35,083
特 別 利 益	
投資有価証券売却益	5,204
退職給付過去勤務債務取崩益	231
計	5,435
特 別 損 失	
固定資産廃却損	379
計	379
税金等調整前四半期純利益	40,139
法人税等	14,538
少数株主利益	4,042
四 半 期 純 利 益	21,559

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロニクス 関連事業	電線・機材・エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	277,559	57,204	49,879	111,565	68,060	564,267	—	564,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	753	1,247	2,557	4,443	2,233	11,233	△ 11,233	—
計	278,312	58,451	52,436	116,008	70,293	575,500	△ 11,233	564,267
営業費用	263,231	58,734	48,225	114,207	63,529	547,926	△ 11,358	536,568
営業利益又は営業損失(△)	15,081	△ 283	4,211	1,801	6,764	27,574	125	27,699

(注) 1. 各事業の主な製品の内訳は、以下のとおりである。

- (1)自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、自動車用・鉄道車両用ディスクブレーキ、アンチロックブレーキシステム、ブレーキ用パッド
- (2)情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・VDSL機器)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3)エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4)電線・機材・エネルギー関連事業…導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、燃料タンク、空気ばね、電気・電力工事及びエンジニアリング
- (5)産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、ステンレス線、スチールコード、超硬工具、ダイヤモンド・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

2. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。